

## 第6章

# タイ—安全保障の展望、対外関係のトレンド、国内の危機

ティティナン・ポンスヒラ

### はじめに

タイは冷戦期、インドシナ半島における共産主義拡大の動きやベトナムによるカンボジア侵略に前線で抵抗し、最後まで非共産国としての立場を貫いた。そうした背景を踏まえれば、現在のタイの「脅威」に対する認識は極めて内向きなものとなっている。軍事計画の立案で先頭に立つ者や安全保障・外交政策機関は、タイにどのような外的脅威が差し迫っているのかを明確に特定することができずにいる。むしろ彼らが注視するのはタイ直近の近隣国（「近い外国」）の動向であり、かつてのようにソ連邦や中国などの遠方に漠然と存在する国々あるいは共産主義の思想・教義に目を向けることはなくなっている。その意味においてはビルマ／ミャンマーがタイにとっての主たる脅威と認識されており、タイ・カンボジア国境をめぐる緊張及び政治問題と化しているタイ・カンボジア二国間関係が次に大きな脅威となっている。近隣諸国による差し迫った危機に加え、タイの安全保障見通しでは非伝統的安全保障上の課題が大きな位置を占めている。これらの課題は主に国境を越えた犯罪から生まれるものであり、武器（小型・大型武器）の取引や人身売買から自然災害、資金洗浄、食糧安全保障、エネルギー安全保障まで幅広い分野を網羅する。同様に重要な点として、国境に面した最南端の県におけるマレー系イスラム教徒による反乱活動とは別に、タイは現在も「テロの脅威」を安全保障上の懸念事項として注視し続けており、さらに海賊問題対策にも関与している。

とはいうものの、タイにとっての主たる脅威は根本的には国内に存在する。南部での反乱活動では2004年1月に活動が再燃して以来3800人以上の命が失われた。反乱は政権交代後も続き、その收拾には度重なる軍事戦略・戦術の動員が必要となっている。反乱勢力は統率されている。彼らは活動の目的を明らかにしていないが、活動が起きた地域では自治権の拡大を要求するマレー系イスラム教徒の間で不満がくすぶり続けている。「赤シャツグループ」と「黄シャツグループ」による対立がバンコクで危機的状況にまで激化する一方、南部で不満を募らせる集団はアルカイダ及び同組織の地域的分派であるジェマ・イスラミアなどのテロ集団の温床ともなっている。深南部での暴力事件の多発に直面するほか、それまで根強く支持されてきた君主制が絶頂期から衰退期へと移行する中、タイの政局は終盤戦で硬直状態に陥っている。バンコクでの危機はいずれも内政に関するものではあるが、状況を前進させるための効果的対策がない中にあることは、そうした危機は国家安全保障上の脅威ともなりえる。内政に起因する不安定は脅威に関する従来の認識の型に当てはまらないからといって、軽視されて良いわけではない。タイでは国民が互いにとっての脅威となる状況が生まれ、そうした状況は安全保障関連政策に広範囲な影響をもたらしている。以下のセクションでは、外交及び内政面でのタイの安全保障認識を挙げていく。

## ビルマ／ミャンマーに関する安全保障上の懸念

タイにとっての主たる安全保障上の懸念はタイ西側に位置するビルマ／ミャンマーであり、具体的には人の移動、麻薬の生産・密売、核開発、内戦、エネルギーである。タイの政治では現在、軍部が支配的な位置を占めているため、人権や民主主義の尊重は常に安全保障及び経済上の配慮に従属させられている。2006年9月以後の反乱に始まったそうした状況は、民主主義及び民主的統治が再びタイに戻らない限り続くこととなる。そしてこの民主主義への復帰は、タイの君主制を中心とした階層型社会経済から国民を中心とした民主制度への移行をもたらす作用である。アピシット政権は法の統治、良い統治（グッドガバ

ナンス)、人権、民主主義について美辞麗句を並べたて、軍部やその支持者の恩義を受けている。一方、明確な根拠に基づくこれら安全保障及び経済上の懸念は、安全保障・外交政策機関や、さらには国民の間でさえ共有されている。タイには現在、ビルマ／ミャンマー出身の移民労働者が200万人以上いる。その大半を占めるのはカレン族及びシャン族であるが、実質的にはこれらのほかにも主要な民族がすべて含まれている。合法的就労登録をしているのはほんの一握りの労働者で、大半は建設業や単純労働に従事している。ビルマ／ミャンマー出身の労働者は今やタイ経済にとって必要不可欠な要素となっている。一方、地方政府関係者は、移民労働者が労働人口を支え競争的賃金の維持に貢献していることを認めつつも、彼らが地下犯罪に関与する可能性を懸念している。

タイでは国境を越えた移民労働のほかに、人身売買及び麻薬の密輸も安全保障上の課題となっている。事実、タイは既に多くの越境犯罪の通過地点となっている。例えばタイは欧米諸国との麻薬取引の中継地点として活用されてきた。さらに近年では、ワ州で生産されたアンフェタミンがタイ人消費者向けにタイ国内で売られるなどして大きな社会問題となっている。ビルマ／ミャンマー出身の労働者はタイで人身売買の対象となり近隣諸国に流されている。このような取引・売買は、タイの地下経済で成長する犯罪分子を増長させている。タイの安全保障政策立案者が何よりも警戒するのはビルマ／ミャンマーを統治する軍事政権「国家平和開発評議会 (SPDC)」が核兵器の獲得に関心を寄せているとの報告である。SPDC が研究用原子炉の建設を求めていることは広く知られているが、核拡散の文脈でビルマ／ミャンマーは興味深い事例である。閉鎖的国家であり、軍部による内政支配という点でおそらくは東南アジアで最大の国際的論議・批判的となっているビルマ／ミャンマーは、エネルギーの純輸出国である。地域のエネルギー需要が経済発展の欠如と政治面での先行き不透明感に縛られていることに加え、大量のエネルギー源が発見されたことを考えるならば、ビルマ／ミャンマーは今後数年もエネルギー純輸出国としての地位を維持するであろう。ビルマ／ミャンマーでは新憲法が策定され、今年には国政選挙が予定されているが、そうした取り組みにもかかわらず、同国の軍事政権はトップダウン型の体制の下で悪名高き圧政を続けている。

ビルマ／ミャンマーは東南アジア諸国連合(ASEAN)の「悩みの種」でもあり、地域の規範に乗り遅れている。政治犯の拘禁を現在も続け、反対勢力として大きな影響力を有するアウン・サン・スー・チー女史を再度の軟禁状態に置いた同国は、人権及び基本的自由の保護を謳う ASEAN 憲章に違反している可能性もある。軍事政権を敷くビルマ／ミャンマーは国際的にも孤立した状態で、西側諸国は同国の人権侵害に対し度重なる制裁を課してきた。にもかかわらず、ビルマ／ミャンマーは近隣に強力な友好国を抱えている。インドはビルマ／ミャンマーに対しエネルギー分野などで戦略的利権を有している。中国は南西部に位置する資源に恵まれたこの隣国を実質的には依存国家として扱っている。ビルマ／ミャンマー首都近郊でのトンネル建設に北朝鮮が貢献したのは間違いのない事実であるが<sup>1</sup>、ビルマ／ミャンマーが目指しているのは研究用原子炉一基を建設することだけではなく、その北朝鮮の支援を受けおそらくは二基目の原子炉も建設し、そこから兵器級核物質を生み出すことなのではないかとの指摘もなされている。SPDC は核兵器製造説を完全に否定しているが、その真偽は検証されたわけではなく、SPDC の主張はアナリストにとっての説得材料とはなっていない。しかしながら、ビルマ／ミャンマーの核拡散の動きは十分な検証に値する。仮に同国が実際に核兵器計画を有しているとすれば、それは東南アジア非核兵器地帯条約 (SEANWFZ) 違反であり、ASEAN 諸国間での地域安全保障のダイナミクスを大きく変形させるものとなる。ビルマ／ミャンマーが核保有国となればタイの警戒心は最高レベルに達し、対抗措置の動きが生まれるだろう。SPDC がミサイルやミサイル技術に関心を有していることや、アジア最大級となっているタトマダウ (ミャンマー国軍) の常備軍が現在も強化され続けていることに対しても、同様の懸念が聞かれている。そうした懸念は移民問題や麻薬の密売、人身売買とは異なる安全保障上の伝統的懸念としてタイ国内の関係当局や専門家の間で共有されてきたものであり、地理的に最も近いビルマ／ミャンマーに対する安全保障上の見通しをタイが立てる上での前提や計算となっている。

---

<sup>1</sup> "Revealed: Burma's Nuclear Bombshell," *Sydney Morning Herald*, August 1, 2009.

政策の背景に安全保障上のこうした懸念を有するタイの安全保障・外交政策機関は、ビルマ／ミャンマーの分裂や「バルカン半島化」につながるようないかなる動きにも反対の姿勢を示している。タイにとっての最悪のシナリオ、それは少数民族集団によって構成される軍とタトマダウの間で大規模かつ制御不能な反乱闘争が勃発することである。そうした闘争が起きれば現在よりさらに多くの難民や移民がタイ国内に流れ込み、闘争や武器獲得に必要となる資金の調達に向け、ワ族などの民族集団が麻薬の生産を活発化させる可能性も出てくることになる。従って、タイの安全保障という観点からはビルマ／ミャンマーの「統一」を維持することが何よりも重要となる。タイ政府が直面するもう一つの冷徹な現実として、タイ経済がヤダナ及びイエタゲン天然ガス田からの天然ガスの輸入に依存しているという事実が挙げられる。タイでは天然ガスが発電燃料の6割以上を占めており、天然ガスの2割はビルマ／ミャンマーからの輸入に依存している。また、サルウィン川流域での発電はビルマ／ミャンマーに対するタイのエネルギー依存及び不安定性をさらに高めるものとなる。民族闘争や、タイへのエネルギー供給の断絶につながるような政府間の動きはタイ経済弱体化の要因となるであろう。

## タイ・カンボジア 関係及び国境をめぐる緊張

西側国境を接する国との間でそうであったように、東で国境を分かち隣国とのギクシャクした関係もまたタイにとっての安全保障上の懸念となっている。両国は、面積は小さいが極めて重要な歴史的意義を有する国境地域や、豊富な資源を有するタイ湾の大陸棚をめぐり相互に利権を主張している。古代寺院を有するその小さな国境地域にはカンボジアは「プレアビヒア (Preah Vihear)」、タイは「プラヴィハーン (Phra Viharn)」との呼称をそれぞれ付している。1962年に国際司法裁判所が歴史的建造物に関する裁定を下して以来、プレアビヒア寺院周辺の4.6平方キロメートルの部分はカンボジア側に領有権があるとカンボジアが主張したことが主な争点となっている。国際司法裁判所は9対3の判決により、カンボジア政府が提出したフランス人測量士の一団が1904年～

1907年にかけて作成した地図に寺院周辺地域がカンボジア領として含まれていたのは、タイ（当時から1939年までは「シャム」）が異議を唱えなかったからであるとの見解を示した。シャムが当面の期間、明確かつ活発な異議を申し立てなかったため、国際司法裁判所はカンボジアが提出した地図が現在も有効であるとの判決を下した。この裁判の判事のうちの誰一人、フランス人の作成した地図が公平かつ公正であると言及しなかったことは何ら驚くべきことではない。タイ側はフランス人の作成した地図は認知せず、寺院部分のみを除いて周辺部分は自国領土とする措置を講じた。最終的には、当該地域はタイ政治の分極化に巻き込まれる結果となった。タクシン・チナワット（タイの前首相。2006年の軍事クーデターで退陣）政権は、プレアビヒア寺院をカンボジアの世界遺産として登録することを認めた共同コミュニケをカンボジア政府との間で交わしたが、状況は2008年12月に親タクシン派政権が失脚し、反タクシン派連立政権がアピシット首相の下に立ち上げられたことで悪化した。アピシット政権は共同コミュニケを無効にし、プレアビヒア寺院周辺地域が宙に浮く格好となったのである。

ここでのカンボジアとの衝突は、タイ国内の危機が直近の隣国との外交関係へと影響を与えた最初の例となっている。衝突の結果、カンボジアのフン・セン首相は一連の対抗措置を計画、2009年11月にタクシン前首相をカンボジア政府の経済顧問に任命することでアピシット政権を劣勢に追い込んだ。両国のいがみ合いは10月中旬にカンボジアの指導者がタクシン前首相の代理人、チャワリット・ヨンチャイユート将軍をプノンペンで温かく歓迎したことで悪化し、高尚な憲章を掲げるASEANの結束力や一体性が試されることとなった。チャワリット将軍との会談でフン・セン首相は国外追放を迫られたタクシン前首相に同情の意を表し、カンボジアに前首相を受け入れる用意がある考えを示唆した。フン・セン首相は次の一手として翌週タイで開かれたASEAN首脳会議の際、タクシン前首相をカンボジア政府の経済顧問として迎える意向を記者発表し、帰国後、タクシン前首相を政府顧問に正式に任命した。さらにフン・セン首相は11月12日にカンボジア首都で講演を行うようタクシン前首相に話を持ちかけた。そしてこれらの動きはすべて、アジア太平洋経済協力（APEC）首

脳会議及びアピシット首相が ASEAN 議長を務めた初の米・ASEAN 首脳会議の開催を目前に起きたものであった。

アピシット政権はフン・セン首相によるタクシン前首相の任命に対して慎重かつ注意深く対応すべきであったが、同政権が実際に示したのは激しく、過剰な反応であった。アピシット政権は在カンボジア大使を無期限で召還する代わりに、同大使を一旦本国に呼び戻し協議を行った上でカンボジアに再び戻すという措置も可能であったはずである。タイ政府はタイとカンボジア両国が主張するタイ湾における領有権に関する覚書を撤回し、カンボジアに対する援助及び長期低利貸付を凍結した。アピシット政権が即座にそのような強い対応に出たことは、同政権の混乱と虚勢を浮き彫りにし、さらには、カンボジアに対するタイの影響力を同政権が正確に認識していないことを示す結果となった。フン・セン首相はやみくもに行動に出たわけではない。かつてとは異なり新たな地政学的状況が生まれた今、カンボジアにとってタイはその他多くの国々と同程度の重要度を持つ国でしかなくなっている。これは、現在では中国、ベトナム、ロシア、日本、そして韓国でさえもが、カンボジアが経済的に発展する上で重要な役割を担うようになっているからである。

カンボジアは長期にわたる戦争、紛争、惨事を乗り越えている。相当の天然資源を有しており、正当な選挙の導入で政治状況も比較的安定している。アピシット政権に求められたのは、将来有望な新興経済国としてのカンボジアの地位を受け入れることであった。ところがアピシット首相は、フン・セン首相を公然とチンピラ呼ばわりする人物を外相に選び、プレアビヒア寺院をカンボジアの世界遺産として登録することとした合意を破棄する行動に出た。フン・セン首相はそうした言動に数々の不満を募らせてきた。加えて、アピシット政権はプレアビヒア寺院周辺での反タクシン右派集団によるデモ行進を抑える気配すら示さなかった。タイ人外交官追放及びスパイ容疑のタイ人技術士の起訴とそれに続く恩赦の付与により、二国間の亀裂はさらに深まった。過去1年の間には、対立する両者の間で繰り広げられた国境をめぐる小競り合いと武力衝突により若干数の死傷者も発生している。限定的ながらも国境付近での衝突の可能性を

はらんだ現在の緊張関係は、タイの分極化と、タクシン前首相が自らの政治活動の足場としてカンボジアを利用する中で今後も続くと考えられる。

## テロ及びマレー系イスラム教徒による南部での反乱活動

国際テロとタイ深南部での反乱活動には、共通項を持つものとして考えるべき側面と、切り離して考えるべき側面がある。一方にあるのが、最南端の国境に接するヤラー県、パッタニー県、ナラティワート県でマレー系イスラム教徒による反乱活動が起き、暴力事件が日常化しているという状況である。反乱集団は支配的な立場にあり、現地の指揮統制を握っているものと思われる。彼らはタイの民間人や軍当局に対し、さらには目標とする地域の仏教徒やイスラム教徒に対し、意のままに暴力をふるえることを示してきた。反乱集団が暴力に訴える目的は自治権の拡大からタイ南部の本土からの完全な分離までさまざまだが、そうした暴力はいずれも「歴史」、「内政」、「対外的関与」の3つを頂点とする三角形（さらに各頂点には大きく重複する部分もある）で描写することができる。反乱集団による暴力は古くパタニ王国（1909年の英・シヤム条約の下で分離・併合されるまでの期間、シヤムが宗主権を維持）の歴史にまでさかのぼる。反乱活動並びに反乱集団による暴力はこのように何十年も前の歴史にまでさかのぼることができる一方、最近に起きた暴力事件は最も激しいものとなった。ただ、反乱集団による襲撃が起きているのはマレー系イスラム教徒の多く住む最南端の県だけであり、地理的に国内の他の地域にまでは広がっていない点は注目に値する。この事実は反乱活動がむしろ民族主義的ナショナリズムの性格を帯びていることを物語っている。

南部の反乱活動を改善する方法は明らかである。政治的解決策は提示されているが、やはり必要となるのは政治的解決である。南部国境県の自治権は拡大すべきである。これには不満を募らせる地元の声に耳を傾け、法改正並びに官僚改革を求める声に応じることも含まれる。マレー系イスラム教徒は自らの母語「ヤウイ語」が公用第二言語として使用され、関連する婚姻・相続法が整備されることを求めている。地元行政を現地化し、分権的税制を実

現させる必要もある。こうした勧告などの多くはタイ国民和解委員会報告で早くも2006年に行われていたが、中央政府は自らが直面する危機への対応に精一杯で、現在も中央集権的統治構造が続く形となっている。アピシット政権は反乱集団への対応で指揮権を握る軍部の恩義を受けていることもあり、勧告の重要性は認識しつつも現在に至るまで政策立案・実施の面ではほとんど前進していない。深南部の要請に応じるためのプロセスは複雑で問題解決には時間が必要となるが、中央の政治指導部は意志と決断力を持ってプロセスを前進させるべきである。そのためには政府と軍部の関係を改めなければならない。タイの内戦では4000人近い人命が失われている。世界的にも最悪の規模のそうした内戦における悪循環を断ち切ることができるかは、タイ政府が路線変更に成功するか否かにかかっている。今後南部の反乱活動を静め、マレー系イスラム教徒の不満に対し解決策や打開策を見出す上で内政が果たす役割は大きい。

ジェマ・イスラミア又はアルカイダの搾取的発達によるテロは、反乱活動と表裏一体の関係にある。現在は地理的活動地域も限られており、反乱集団の要求も不明確で、暴力行為の手段・手法も国際的テロ集団の関与を示唆するものではないが、それでもタイ政府がこの問題に無関心になることがあってはならない。地域での不満の声が強まれば、その分ジェマ・イスラミアやアルカイダが自らの利益のために動きやすい環境が整うことになる。とりわけ、タイ政府が現在も実態を把握しておらず、軍部や準軍事組織が狼藉の限りを尽くす状態が続いている中であってはそうである。この脅威を増幅させるのが強まる不公平感である。米国で指導的立場にあるテロ対策担当官が指摘しているように、各国の関心がイラクやアフガニスタン・パキスタンに集中することで、タイ南部でみられるような小規模な脅威はより脆弱になっている<sup>2</sup>。近年インドネシアで起きたような大規模なテロ事件はタイの安全保障見通しを大きく変え、外交政策の運営や経済発展の展望に広範囲な影響を及ぼすものとなる。国際テロはタイの安全保障認識で重要な位置を占め、決して看過されているわけではない。

---

<sup>2</sup> “FT Interview with John Brennan,” *Financial Times*, December 28, 2009.

## その他の脅威認識

当然のことながら、タイはその他数多くの非伝統的安全保障上の脅威にも直面している。特に小型武器（SALW）の密輸という越境犯罪は、こうした脅威を特徴付けるものである。法の執行が緩く、密輸しやすい環境にあり、行政官のモラルも低いタイは魅力的な密輸中継地点となっている。さらに、『ロード・オブ・ウォー』で2005年に映画化されたウクライナ人の武器密売人ビクトル・ボウトが2008年3月にタイで逮捕された事件は、より大型で洗練された兵器の取引もタイで行われていることの証左となっている。同様のことは2009年12月、行先不明の輸送機から北朝鮮製の武器40トン以上が押収された事件についてもいえる。国際的資金洗浄や女性・児童の売買もタイが抱える非伝統的安全保障上の懸念である。2004年12月に起きた破壊的津波のような自然災害への懸念もある。災害が発生した地域の地元政府関係者は防衛措置を迫られている。上述のエネルギー安全保障に加え、食糧安全保障に関する懸念も強まっている。タイの肥沃な農村地帯のコメ農家の外国人による買い占めが報じられているが<sup>3</sup>、そうした動きに対しても警戒心は強まっている。国際的的海賊活動及び海洋安全保障もタイの安全保障見通しの中には含まれている。マラッカ海峡及びソマリア沖での海賊活動はここ数年にわたり、タイの漁業及び冷凍海産食品産業に悪影響を及ぼし続けている。

## タイ防衛部門への示唆

タイの安全保障見通しは、内政及び民軍関係の関数である。文民が選挙により指導者の座に就けば、安全保障上の懸念はより機微なものとなり、非伝統的安全保障上の懸念への関心が高まる傾向が強くなる。他方、軍人が指導者の座に就けば、どちらかといえばより伝統的な安全保障見通しが一般的となる。2006年9月の反乱以後は、軍部が重要政策分野で最も強い影響力を有している

---

<sup>3</sup> “Farmers fear officials’ role in farmland selling,” *The Nation*, September 7, 2009.

ことはほぼ明らかである。これには南部での反乱活動の管理及び同活動への対応や、西で国境を接するビルマ／ミャンマー、東で国境を接するカンボジアに対する脅威認識が含まれる。ビルマ／ミャンマーの核武装については、タクシン政権下ではタイとビルマ／ミャンマーの関係は友好的で、両国の貿易・投資量は上向きにあったが、仮に国境を接する隣国が核兵器保有国となった場合、タイ軍部が何もせずただ座視している可能性は低い。カンボジアはどうか。サムラック政権はより調和的で、カンボジアとの間で建設的な関係を保ちながらプリアビヒア寺院の世界遺産登録に合意した。これは軍部と手を取り合い、軍の力で政権の座に就いたアピシット政権の荒い対応とは異なるものである。

軍部の優勢は既に防衛予算の大幅増及び国内治安法などの軍関係法の強化という結果をもたらしている。その結果、1990年代以降進められてきた安全保障部門の改革は過去4年の間に滞り、後退するという事態が生まれている。文民や議会による監視が弱まる中、軍は人員及び給与を増加させ、スウェーデン製戦闘機「グリペン」などの高性能兵器の調達を活発化させている。海軍は実戦用潜水艦1～3隻を調達する前に演習用潜水艦を調達することの検討を進めている。陸軍は物議を醸しながら、また汚職疑惑がもたれる中で、ウクライナから装甲戦闘車両を購入した。中国製戦車も調達している。これらの武器調達計画は多角的で、かつてのように米国製装備に大きく頼るものとはなっていない。同計画は幅広い分野での武器近代化計画をも含み、制限を付さなければ軍備競争の渦へと陥りかねないものでもある。軍部はまた、安定的で確実な武器調達環境を維持するための取り組みをより一体的に行うよう地域に求めている。タイ及びその近隣諸国が軍事情勢や地域関係で均衡と安定を維持するには、ASEANの枠組みと、核拡散及びミサイル技術の輸出を防止するための国際機関が必要となる。人道支援や災害救済を重視するASEAN防衛相会談の枠組みといったASEAN域内の協力はさらに強化されるべきである。さらに、コブラ・ゴールドなどの合同軍事演習の規模を拡大し、域内のさらに多くの国の参加を得る必要がある。SEANWFZの規定は絶対的かつ検証可能なものでなければならないであろう。

